＜総合振興計画進行管理表＞

# 施策評価表
## （行政分野別計画）



## １．基本事項

作成日 平成23年10月11日(火)

| 施策 | ごみの発生抑制とリサイクルの推進 | 期間 | H.20 ～H.24 | 施策担当部課名 | 環境課 |
|---|---|---|---|---|---|

| 総合振興計画 | | | |
|---|---|---|---|
| 行政分野別計画 | 大項目 | 000001 | 豊かな自然と潤いある環境を守り育てるまちづくり＜環境＞ |
| | 中項目 | 000004 | 資源循環型社会の形成 |
| | 小項目 | 000001 | ごみの発生抑制とリサイクルの推進 |
| 基本戦略 | | 000002 | 田園空間を大切にするまちづくり |
| 主要プロジェクト | | 000002 | 循環型社会形成プロジェクト |

**施策の概要（目的や対象）**

市民や事業者に対する働きかけ等を通じて、ごみの減量化やリサイクルを推進するとともに、分別品目の拡大と分別収集の徹底に努めます。主な取り組みとして、一般家庭から排出される生ごみの減量化のため、家庭用生ごみ処理機購入者に対して補助金を交付し、環境意識の高揚を図る事業、また日常生活から排出される廃棄物のうち再資源化できるものを回収する団体に対してリサイクル活動推進奨励金を交付する事業があります。

**市民ニーズの状況**

**施策を取り巻く社会状況等**

環境省が実施した平成２１年度廃棄物減量化等実態調査において、深谷市の市民１人１日あたりごみ排出量は、埼玉県内で最も大きい状況である。

**施策の推進のための主な取り組み**

- 市民意識の啓発
- 分別品目の拡大の検討
- 集団資源回収の支援
- 家庭用生ごみ処理機購費補助金の交付（Ｈ２２年度で廃止）

## ２．評価指標

| 区分 | 指標名（上段）<br>算出式・説明（下段） | 単位 | 指標値（上段は目標値・下段は実績値）<br>平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 資源回収量 | t | 0.00 | 10,000.00 | 10,200.00 | 10,400.00 | 10,600.00 | 10,800.00 |
| | 集団資源回収＋行政回収のうち資源回収 | | 9,851.00 | 9,511.00 | 8,678.00 | 8,620.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 資源化率 | % | 0.00 | 26.30 | 26.70 | 27.10 | 27.60 | 28.00 |
| | 焼却灰を含めた資源化重量÷ごみ収集量 | | 25.91 | 25.07 | 23.00 | 26.60 | 0.00 | 0.00 |
| | １人１日あたりごみ排出量 | g | 0.00 | 1,150.00 | 1,130.00 | 1,110.00 | 1,090.00 | 0.00 |
| | 集団資源回収を含まないごみ総量から算出 | | 1,090.00 | 1,085.00 | 1,061.00 | 1,054.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

## ３．一次評価(今後の施策の方向性)

| 区分 | 4 | １：現状維持　２：拡充　３：縮小　４：構成する事務事業の再編 |
|---|---|---|

＜評価コメント＞

廃品回収（紙類）の単価の低下により、新聞、雑誌等の紙類が焼却ごみとして排出されることを防止し、焼却ごみの削減を目的として開始した奨励金制度については、紙類を含む資源物の行政回収が開始され、本来の目的は達成された。しかし深谷市は、市民１人１日あたりのごみ排出量が県内上位であり、原因を調査し、ごみ収集関連の事業と連携させ、新たなごみ減量施策を検討する必要がある。

| 評価者 | 環境課長　田中高義 |
|---|---|

## ４．改善・改革プラン(３．一次評価を受けての具体的な改善策)

| 今後の展開方針 | |
|---|---|
| ■ | 既存事業の拡充 |
| □ | 事業の新規立案 |
| □ | 事業の廃止・縮小 |
| □ | 事務事業の再編 |
| □ | その他 |

**具体的な対応策等**

紙類の売却単価の変動に相関するリサイクル奨励金単価の変動等、制度の見直しを検討する。
また、市民１人１日当たりごみ排出量が多い原因について調査し、ターゲットに合わせた減量化施策を検討する。

## ５．二次評価

＜所属長の見解＞

リサイクル奨励金については、回収品の多くを占める紙類の売却単価を勘案し、制度の見直しを検討する必要がある。
また、市民１人１日あたりのごみ排出量が大きいことなどを考慮した場合、ごみ減量・資源リサイクル事業だけではなく、ほかのごみ収集関連の業務と連携した施策の再編を含めた検討が必要と考える。

| 所属長 | 環境水道部長　荒木正則 |
|---|---|